

平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社アクロディア 上場取引所 東
 コー ド 番 号 3823 URL http://www.acrodea.co.jp
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 國吉 芳夫 (TEL) 03 (5768) 8600
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 8 月期第 3 四半期	1,646 △34.4	△441 —	△453 —	△548 —
22 年 8 月期第 3 四半期	2,509	△466 —	△522 —	△1,831 —

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	△5,044.53	—
22 年 8 月期第 3 四半期	△20,784.37	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	1,989	790	35.0	6,168.90
22 年 8 月期	1,805	571	30.5	6,234.92

(参考) 自己資本 23 年 8 月期第 3 四半期 696 百万円 22 年 8 月期 550 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 8 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 8 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,140 △27.0	△546 —	△660 —	△747 —	△6,862.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 0 社（社名）、除外 0 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有

- ② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23 年 8 月期 3Q	112,945 株	22 年 8 月期	88,245 株
23 年 8 月期 3Q	0 株	22 年 8 月期	0 株
23 年 8 月期 3Q	108,810	22 年 8 月期 3Q	88,098 株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(第3四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
(7) 重要な後発事象	20

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの寸断や計画停電の実施、自粛ムードの高まりなどにより、震災直後に急速に悪化する動きとなりました。その後、サプライチェーンの復旧が進んできたことや自粛ムードの緩和により、足元にかけては持ち直しの動きに転じているものの、海外経済の減速懸念、政治情勢の混迷に伴う復興の遅れ、中長期的な電力不足問題などから、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへ大きくシフトしており、特にAndroid搭載端末が日本国内においても急速にシェアを拡大しております。このような環境の下、当社におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの迅速な事業シフトを図っております。

当社グループがこれまで提供していたフィーチャーフォン向けのみドルウェアライセンスや受託開発の案件は大幅に減少しており、当社にて期初見込んでおりました国内フィーチャーフォン向け受託開発案件が大幅な減少となり、下期においても減少傾向が継続することが予想されます。

一方、当社連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）が行うEC事業においては、順調に顧客数及び顧客規模を拡大しており、当第3四半期には単月黒字化を達成し、継続的な黒字を見込んでおります。なお、この度の震災による影響により、一時的に受注減、商品配送の一部に遅延が発生しておりましたが、回復傾向にあり、業績への影響は軽微と考えております。

利益面につきましては、グループ全体においてみドルウェア（*1）事業における受託原価率の厳格な管理の実施や販売管理費の削減等、継続的なコストコントロールを図っておりますが、主にみドルウェア事業の売上の大幅な減少により、販売目的ソフトウェア資産の減価償却費負担やその他固定費が大きくなった結果、各利益が前年同四半期と比較し減少する結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高1,646百万円（前年同四半期比34.4%減）、営業損失は441百万円（前年同四半期は営業損失466百万円）、経常損失は453百万円（前年同四半期は経常損失522百万円）、四半期純損失は548百万円（前年同四半期は四半期純損失1,831百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（みドルウェア事業）

フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しを図っております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤリティによるビジネスモデルから、携帯電話販売台数の増減に依存しない、エンドユーザーのサービス利用に応じたレベニューシェアを主としたビジネスモデルへの転換を目指し、スマートフォン向け事業の強化を進めております。

まず、当連結会計年度において、平成22年9月6日にGMOインターネット株式会社（以下、「GMOインターネット」という）と資本・業務提携契約を締結し、Android搭載端末向けのゲームコンテンツに特化した、スマートフォンゲームプラットフォーム事業を両社共同で推進しております。平成22年11月26日には、Android搭載端末向けのゲームアプリマーケット（*2）である「Gゲー」のサービスを開始し、大手ゲームメーカーの人気ゲームやさまざまなジャンルのゲームを配信しております。同サービスは順調にタイトル数・ユーザー数を増やしており、年内に100万ユーザーのIDの獲得を目指しております。また、平成23年4月17日には、日本国内に続き、北米版のゲームアプリマーケット「G-Gee」を開始し、展開市場を拡げております。

そして、スマートフォンの急速な普及が進む中、当社とGMOインターネットは両社の経営資源を統合し、さらなるスマートフォンプラットフォーム事業の迅速で機動的な展開と、投資負担を軽減し当社財務体質の改善を図るため、平成23年6月1日付で合弁会社「GMOゲームセンター株式会社」を設立することいたしました。

また、これまでフィーチャーフォンで当社製品「VIVID UI」（*3）により実現していたきせかえサービスについては、スマートフォン向けの事業に切り替えるため、新たに「きせかえtouch」（*4）サービスを展開しております。平成22年11月より、KDDI株式会社のauの「IS03」でサービス開始以来、ソフトバンクモバイル株式会社のスマートフォンへの対応やコンテンツの充実等を図っており、ユーザー数及びアプリダウンロード数は順調に増加しております。なお、平成23年6月からは、Google Checkoutに対応し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのスマートフォンでも有料コンテンツの販売が可能となり、国内主要3キャリアで展開しております。

さらに、Android搭載端末向けの新たなソリューションの提供を次のとおり開始しております。ソフトバンクモバイル株式会社が平成23年6月上旬以降に提供開始する、スマートフォンを簡単に自分好みにできる新サービス「スマセレ」向けにAndroid搭載端末向けソリューション「Multi-package Installer for Android（仮称）」（*5）の提供を開始しております。また、当社は、現在Android向けきせかえサービス「きせかえtouch」やゲーム配信サービス「Gゲー」、アプリ配信サービス「スマセレ」等にコンテンツを保護するためのDRM（Digital Rights Management）機能を組み込み、ゲームメーカー様やコンテンツプロバイダー様が安心してAndroidでコンテンツを提供できる環境を既にご提供していますが、これらの実績をもとに、コンテンツプロバイダー様向けに、Android端末で

音楽やゲーム、映像等、コンテンツの著作権保護を行うDRMソリューション「Acrodea Rights Guard」(*6)の提供を開始いたしました。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は1,125百万円(前年同四半期比49.6%減)、営業損失は368百万円(前年同四半期は営業損失241百万円)となりました。

(メディア事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、平成23年2月より、コンテンツプロバイダーとして、きせかえtouchをプラットフォームとした「きせかえテーマストア」の展開を行っております。今後、きせかえtouchのコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を構築すべく開発を強化する予定です。

また、ソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の急速な成長を背景に、新たな試みとしてソーシャルアプリを開発し、3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の「mixi」向けに提供を開始しております。なお、6月からはSNS「GREE」向けにもサービスを開始しました。まずはフィーチャーフォン向けにサービス展開し、今後はスマートフォンへの対応を行い、新たな市場創出に向けさまざまなアプローチで取り組んでおります。

以上の結果、メディア事業における売上高は3百万円(前年同四半期比78.5%減)、営業損失は7百万円(前年同四半期は営業損失33百万円)となりました。

(EC事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、ECバックヤードシステム「エグレジオ」(*7)を使用した統合ECフルフィルメントサービスが順調に推移しております。平成23年1月21日から、新規の大口EC事業主との取引を開始し、商品取扱量が増加しております。当第3四半期には単月黒字化を達成し順調に継続的な黒字化に向け推移しております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、更なる売上向上に努めてまいります。

以上の結果、EC事業における売上高は516百万円(前年同四半期比100.8%増)、営業損失は66百万円(前年同四半期は営業損失206百万円)となりました。

(注) 当社グループの製品の概要について

*1. ミドルウェア

OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェア。OSとアプリケーションソフトの中間的な性格を持っております。

*2. アプリマーケット

アプリケーションマーケットプレイス。アプリやコンテンツの開発者が販売やプロモーション等を可能とするモバイルデバイス向けコンテンツやアプリケーションの流通市場。

*3. 「VIVID UI」

当製品は、従来、固定されている携帯電話等のメニュー等のユーザーインターフェース(UI)を、ユーザーの嗜好に合わせて自由に選択したり、使い勝手の良いものに変換することを実現するミドルウェアであります。基本的なグラフィクスから、より高度な3DグラフィクスやFlash Lite(*a)といった様々な追加機能のサポートも可能であるほか、携帯電話端末に限らず、多様なプラットフォームに対してサービスを実現させることができます。また当製品はオーサリング機能(*b)が特に強化されており、メーカー及びコンテンツプロバイダーは、UI作成に係る開発工程を簡略化することが可能なため、UIデザインの自由度を広げながらも開発費の大幅な削減が実現できます。

*a. Flash Lite

米国Macromedia社(現 米国Adobe Systems Inc.)が開発した、音声やベクターグラフィクスのアニメーションを組み合わせるWebコンテンツを作成する「Macromedia Flash」の携帯電話向けの軽量バージョン。

*b. オーサリング機能

文字や画像、音声、動画といったデータを編集して一本のソフトウェアを作ること。

*4. 「きせかえtouch」

Android搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロワー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダーは、容易にAndroid端末向けきせかえ市場へ参入することができます。

*5. 「Multi-package Installer for Android(仮称)」

Android搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びイン

ストール出来る環境を提供するソリューションです。

*6. 「Acrodea Rights Guard」

Android上で配信する音楽やゲーム、映像等、アプリ内にあるデジタルデータの著作権を保護するDRMソリューションです。

*7. 「エグレジオ」

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を主軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたECフルフィルメントサービスです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円増の1,989百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売掛金の増加等により147百万円増加し、596百万円となりました。固定資産は、販売目的のソフトウェアの投資等により、36百万円増加し、1,392百万円となりました。負債は、借入金の返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、1,198百万円となりました。純資産は、第三者割当増資等に伴い、資本金（316百万円増）及び資本剰余金（316百万円増）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、790百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、163百万円となり、前連結会計年度末より59百万円の増加となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期は612百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加163百万円、たな卸資産の減少15百万円、減価償却費の計上481百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は551百万円（前年同期は932百万円の支出）となりました、これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出519百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は709百万円（前年同期は65百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による支出85百万円、平成22年9月6日に締結いたしましたGMOインターネットとの業務・資本提携に基づき、同社を割当先とし、1株当たり28,690円で22,000株の第三者割当増資を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年3月25日に公表しました通期の業績予想（連結・個別）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末から重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 連結子会社の事業年度等に関する事項

①従来、6月末日又は7月末日を決算日としている連結子会社2社は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。

なお、この決算日の変更による当該連結子会社の7月1日又は8月1日から8月末日までの損益については、利益剰余金の減少として17,340千円を直接計上しております。

また現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

②連結子会社であるTI Corporationの決算日は12月末日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たり、平成23年5月末で仮決算を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は900千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,600千円増加しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達により営業損失を計上し、また、グループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを前提としたソフトウェア資産評価の実施などにより特別損失を計上した結果、当期純損失2,192百万円と大幅な損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失441百万円、四半期純損失548百万円を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、市場の急激な変化により引き続き当社グループの従来の携帯電話向けミドルウェア事業の業績の成長も鈍化傾向にあり、早急に対策が必要な状況にあります。

当該状況の解消、改善を図るべく、当社グループとしては、経営戦略の見直しを早急に行い、スマートフォン向け事業への早急な移行及びEC事業の強化を行うとともに、グループ全社における抜本的な構造改革による人材の再配置・最適化の実施、人件費を含む大幅なコスト削減等、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善

施策を実行し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。

ただし、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があります。また、当社は、機動的な資金調達を可能とするスキームとして、平成23年3月30日付の当社取締役会において、第2回新株予約権（第三者割当）の発行を決議しておりますが、当該調達資金の額は、本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の行使指示の条件等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの資金調達ができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,607	109,260
受取手形及び売掛金	281,634	127,527
営業未収入金	71,681	94,566
仕掛品	33,473	41,794
その他	68,506	108,708
貸倒引当金	△24,363	△32,587
流動資産合計	596,539	449,270
固定資産		
有形固定資産	55,368	65,888
無形固定資産		
のれん	—	3,119
ソフトウェア	824,134	998,472
ソフトウェア仮勘定	329,816	97,897
その他	13	13
無形固定資産合計	1,153,964	1,099,502
投資その他の資産		
投資有価証券	62,223	84,965
長期貸付金	336,368	337,423
その他	168,835	153,618
貸倒引当金	△384,210	△384,959
投資その他の資産合計	183,216	191,048
固定資産合計	1,392,549	1,356,439
資産合計	1,989,088	1,805,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,226	25,700
短期借入金	614,704	703,870
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	339,633	314,670
未払法人税等	4,893	7,250
その他	179,815	152,029
流動負債合計	1,168,272	1,208,521
固定負債		
退職給付引当金	30,312	25,957
固定負債合計	30,312	25,957
負債合計	1,198,585	1,234,479

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,106	2,206,982
資本剰余金	2,428,306	2,071,182
利益剰余金	△4,238,338	△3,672,103
株主資本合計	754,074	606,061
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△57,328	△55,861
評価・換算差額等合計	△57,328	△55,861
新株予約権	21,369	8,000
少数株主持分	72,387	13,029
純資産合計	790,503	571,230
負債純資産合計	1,989,088	1,805,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	2,509,811	1,646,287
売上原価	1,700,510	1,176,090
売上総利益	809,301	470,197
販売費及び一般管理費	1,276,010	912,177
営業損失(△)	△466,709	△441,980
営業外収益		
受取利息	2,430	5,187
受取配当金	371	—
為替差益	—	194
物品売却益	7,239	—
その他	3,029	1,266
営業外収益合計	13,070	6,648
営業外費用		
支払利息	10,425	11,869
為替差損	5,506	—
貸倒引当金繰入額	—	720
持分法による投資損失	52,538	—
その他	394	5,642
営業外費用合計	68,865	18,232
経常損失(△)	△522,504	△453,563
特別利益		
持分変動利益	19,956	—
固定資産売却益	192	10
投資有価証券売却益	39,516	—
貸倒引当金戻入額	—	9,537
特別利益合計	59,665	9,547
特別損失		
固定資産除却損	—	7,726
投資有価証券評価損	10,935	22,742
減損損失	261,834	—
ソフトウェア償却費	722,300	—
貸倒引当金繰入額	342,420	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,700
課徴金	—	78,149
その他	28,194	700
特別損失合計	1,365,684	113,019
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,828,523	△557,034
法人税、住民税及び事業税	12,339	4,685
法人税等調整額	303	—
法人税等合計	12,642	4,685

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△561,720
少数株主損失 (△)	△10,104	△12,825
四半期純損失 (△)	△1,831,061	△548,895

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	557,258	597,124
売上原価	511,635	469,712
売上総利益	45,623	127,411
販売費及び一般管理費	391,031	254,452
営業損失(△)	△345,407	△127,041
営業外収益		
受取利息	1,267	1,711
為替差益	542	—
物品売却益	7,239	—
その他	165	466
営業外収益合計	9,214	2,177
営業外費用		
支払利息	3,386	3,918
為替差損	—	405
持分法による投資損失	30,951	—
その他	60	2,424
営業外費用合計	34,398	6,749
経常損失(△)	△370,590	△131,612
特別利益		
持分変動利益	19,956	—
投資有価証券売却益	1,866	—
特別利益合計	21,823	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,726
投資有価証券評価損	—	1,273
減損損失	261,834	—
ソフトウェア償却費	722,300	—
貸倒引当金繰入額	342,420	—
その他	27,713	—
特別損失合計	1,354,268	9,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,703,036	△140,612
法人税、住民税及び事業税	3,701	2,954
法人税等調整額	297	—
法人税等合計	3,999	2,954
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△143,567
少数株主損失(△)	△5,517	△2,566
四半期純損失(△)	△1,701,518	△141,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,828,523	△557,034
減価償却費	952,643	481,413
ソフトウェア償却費	722,300	—
減損損失	261,834	—
のれん償却額	9,158	2,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,700
課徴金	—	78,149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,516	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,935	22,742
固定資産売却損益 (△は益)	288	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	364,113	△7,917
受取利息及び受取配当金	△2,802	△5,187
支払利息	10,425	11,869
為替差損益 (△は益)	993	△791
株式交付費	237	2,851
持分法による投資損益 (△は益)	52,538	—
持分変動損益 (△は益)	△19,956	—
固定資産除却損	—	7,726
売上債権の増減額 (△は増加)	124,503	△163,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,912	15,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,893	3,526
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,335	—
未払又は未収消費税等の増減額	60,384	△22,874
前受金の増減額 (△は減少)	△1,659	—
その他	△22,295	28,948
小計	649,074	△97,565
利息及び配当金の受取額	1,878	5,206
利息の支払額	△11,304	△9,178
法人税等の還付額	—	11,569
課徴金の支払額	—	△2,000
法人税等の支払額	△26,934	△5,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,715	△97,325

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△704	△2,175
定期預金の払戻による収入	5,074	5,057
有形固定資産の取得による支出	△22,170	△15,918
無形固定資産の取得による支出	△617,270	△519,111
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	111,468	—
貸付けによる支出	△375,000	—
差入保証金の差入による支出	△6,755	—
その他	△7,329	△19,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,687	△551,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,285	△73,266
長期借入金の返済による支出	△56,250	△12,500
社債の償還による支出	△18,000	△5,000
株式の発行による収入	10,572	708,916
新株予約権付社債の発行による収入	—	23,850
新株予約権の買入消却による支出	—	△8,000
少数株主からの払込みによる収入	—	75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,962	709,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	△2,943
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△385,148	57,196
現金及び現金同等物の期首残高	619,262	104,217
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	1,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,114	163,351

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失850百万円、当期純損失2,192百万円の大幅な損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失441百万円、四半期純損失548百万円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく、スマートフォン向け事業への早急な移行及び強化を図るべく、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図るとともに、製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

①スマートフォン向け事業への迅速なシフト

当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しが急務であると認識しております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤリティによるビジネスモデルから、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるビジネスモデルへの転換を目指して、スマートフォン向け事業及びEC事業の展開に経営資源を集中させ各種サービス対応を進めております。

まず、当連結会計年度においては、平成22年9月6日にGMOインターネット株式会社（以下、GMOインターネット）と資本・業務提携契約を締結、共同事業を開始しております。ゲームコンテンツに特化したスマートフォンゲームプラットフォーム事業として両社で推進し、平成22年11月26日に、Android端末向けのゲームアプリケーションである「Gゲー by GMO β版」のサービスを立ち上げました。同サービスは年内に100万ユーザーのIDの獲得を目指し、順調に推移しております。

そして、当社は平成23年4月20日開催の当社取締役会において、GMOインターネットとの共同新設分割により、平成23年6月1日付で合弁会社GMOゲームセンター株式会社を設立し、GMOインターネットとの間でGゲー事業の運営等に関する合弁契約を締結することを決議いたしました。スマートフォンゲームプラットフォーム事業における必要な両社の経営資源を統合し、投資負担の軽減を図ると同時に、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開も含め、市場の急速な動向に負けないさらなるスピード感を持った展開を図ってまいります。

また、これまでフィーチャーフォンで当社製品「VIVID UI」により実現していたきせかえサービスについては、スマートフォン向けの事業に切り替えるため、新たに「きせかえtouch」サービスを展開しております。平成22年11月より、KDDI株式会社のAndroid搭載端末「IS03」でサービスを開始以来、ソフトバンクモバイル株式会社のスマートフォンへの対応やコンテンツの充実等を図っており、ユーザー数及びアプリダウンロード数は増加しております。平成23年6月からは、Google Inc. のオンラインでの決済代行サービスであるGoogle Checkoutに対応し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのスマートフォンでも有料コンテンツの販売が可能となりました。これにより、国内主要3キャリアでの展開が可能となり、今後さらなるユーザー数及びアプリダウンロード数の増加を見込んでおります。

さらに、Android搭載端末向けの新たなソリューションとして、ソフトバンクモバイル株式会社が平成23年6月上旬以降に提供する、スマートフォンを簡単に自分好みにできる新サービス「スマセレ」向けにAndroid搭載端末向けソリューション「Multi-package Installer for Android (仮称)」や、コンテンツプロバイダー様向けに、音楽やゲーム、映像等、コンテンツの著作権保護を行うDRMソリューション「Acrodea Rights Guard」の提供を開始いたしました。

加えて、メディア事業において、今後のスマートフォン市場におけるコンテンツ、メディア市場の成長を見込み、平成23年2月よりきせかえtouchをプラットフォームとした「きせかえテーマストア」の展開を開始しており、併せて大手ソーシャルネットワーク会社のプラットフォームでソーシャルサービスを開始しております。今後、きせかえtouchのコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を作るべく開発を強化する予定です。

②EC事業の拡大

当社連結子会社のAMSで行っているEC事業においては、平成23年1月21日から、新規の大口EC事業主との取引を開始し、商品取扱量が増加しております。当第3四半期には単月黒字化を達成し順調に継続的な黒字化に向け推移しております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、更なる売上向上に努めてまいります。

③グループ全社における抜本的な構造改革

上記戦略の一部変更に伴い、グループ全社における抜本的な構造改革を行い、それに伴った人材の再配置・最適化等を実施し、早急にスマートフォン向け事業に向けた新しい組織の確立を図っております。また、当社連結子会社Acrodea Korea, Inc.においても、これまで韓国グローバルメーカーにフィーチャーフォン向けのミドルウェアライセンス及び受託開発を中心に展開しておりましたが、今後は、スマートフォン向け事業に注力することとし、

これまでのフィーチャーフォン向けの人員については再配置と一部削減を図っております。

以上のとおり、今後は、経営資源を有効に活用することで収益力の高い筋肉質で効率的な経営を進めてまいります。

④大幅なコスト削減

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェアのライセンス事業は上記の流れから大幅に縮小し、関連する経営資源のほとんどをスマートフォン向け事業やEC事業に振り向けることとし、フィーチャーフォンに関連する外注費は原則としてゼロとする方針です。また、販売管理費につきましても、業務委託等を含め事実上固定費化している全てのコストを抜本的に見直し、コスト削減を図っております。

製造原価につきましては、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。

⑤人件費の削減

当連結会計年度より、これまで固定給としていた給与の一部に業績連動部分を導入し、連動部分については計画を上回る利益を達成したときに支給する形に変えるとともに、役員報酬についても大幅な業績連動制を導入しております。それに加え、今回の上記戦略の変更により、グループ全体の人員の最適化、再配置、一部削減を実施しております。これにより、本社人員の前連結会計年度末比30%以上の人員数の削減を目指し、人件費の削減を図る予定です。

以上のとおり、これまで経営改善施策として継続的に取り組んできた製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を進めるとともに、経営戦略の見直しによる経営改善施策により、前連結会計年度比の経費削減額が年間5億円以上となる体制への転換を図り、利益改善を図ってまいいます。

⑥財務状況の改善

当社は、当連結会計年度の業績の大幅な悪化により、手元流動性の低下が見込まれ、平成23年4月末までに運転資金を調達し、財務状況を改善する必要がありました。また、当社の置かれた経営環境の中で安定した収益体質を構築することが最重要課題であり、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向け製品開発を強化するとともに、現在の財務状況の改善を図るため、早急に資金を調達する必要があると考えております。このため、当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、第2回新株予約権（第三者割当て）の発行（MSワラントの発行）及び金融商品取引法による届出の効力発生後にコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結することを決議いたしました。平成23年5月31日までに本新株予約権の発行により101百万円を調達し、運転資金及びスマートフォン向け事業の迅速な確立に充当しております。

但し、本新株予約権の行使の有無は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正または調整される可能性があるため、現時点において本新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありません。また、当該資金調達スキームの特性上、当社の手取額は本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の特約行使状況等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、きせかえtouch関連及びソーシャルメディア関連事業の開発資金のうち外注費、広告宣伝費やその他経費、並びに運転資金のその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上のとおり、前連結会計年度に実施した経営改善施策を継続するとともに、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権による資金調達は、上述のとおり将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	475,102	3,946	78,209	557,258	—	557,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	475,102	3,946	78,209	557,258	—	557,258
営業損失 (△)	△277,044	△4,951	△65,811	△347,807	2,400	△345,407

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,234,847	17,650	257,313	2,509,811	—	2,509,811
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,234,847	17,650	257,313	2,509,811	—	2,509,811
営業損失 (△)	△241,748	△33,635	△206,325	△481,709	15,000	△466,709

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売（ライセンス）、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECサイトのフルフィルメントサービス

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	459,893	90,697	6,667	557,258	—	557,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,919	19,659	—	30,579	(30,579)	—
計	470,813	110,357	6,667	587,837	(30,579)	557,258
営業損失（△）	△307,888	△24,890	△11,992	△344,770	(636)	△345,407

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,222,404	280,739	6,667	2,509,811	—	2,509,811
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,681	36,442	—	50,124	(50,124)	—
計	2,236,085	317,182	6,667	2,559,936	(50,124)	2,509,811
営業損失（△）	△376,971	△49,369	△45,790	△472,130	5,420	△466,709

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	71,677	—	29,927	101,605
II 連結売上高（千円）				557,258
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	—	5.4	18.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	592,718	—	143,831	736,550
II 連結売上高（千円）				2,509,811
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.6	—	5.7	29.3

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国

ヨーロッパ・・・オランダ、イギリス

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ミドルウェア事業」、「メディア事業」、「EC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ミドルウェア事業」は、ミドルウェア製品のライセンス提供、受託開発、コンサルティング等をおこなっております。

「メディア事業」は、携帯サイトの運営、コンテンツ開発支援等をおこなっております。

「EC事業」は、ECフルフィルメントサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,125,767	3,799	516,720	1,646,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,125,767	3,799	516,720	1,646,287
セグメント損失（△）	△368,730	△7,006	△66,243	△441,980

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	307,909	236	288,977	597,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	307,909	236	288,977	597,124
セグメント利益又は損失（△）	△139,488	△3,484	15,931	△127,041

（注）セグメント損失（△）の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失（△）は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月22日付で、GMOインターネット株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、第1四半期連結会計期間において資本金が315,590千円、資本準備金が315,590千円増加しました。

また、新株予約権の行使により、当第3四半期連結会計期間において資本金が40,284千円、資本準備金が40,284千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,564,106千円、資本剰余金が2,428,306千円となっております。

(7) 重要な後発事象

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

GMOゲームセンター株式会社

(2) 分離した事業の内容

スマートフォンゲームプラットフォーム事業

(3) 事業分離を行った主な理由

GMOインターネット株式会社との平成22年9月6日付締結の業務提携により、Android搭載端末向けのゲームアプリマーケットである「Gゲー by GMO β版」のサービスリリースを開始し、ゲームコンテンツに特化した本件事業を推進してまいりましたが、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開を含め、さらなる本件事業の機動的な展開が急務となっております。

スマートフォン向け事業のさらなる強化と事業展開の迅速化を図ることを目的として、また当社の経営改善策の一環として有効であるとの判断により、本件事業において必要な両社の経営資源を統合するために、本件共同新設分割を行いました。

(4) 事業分離日

平成23年6月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

分社型共同新設分割により、スマートフォンゲームプラットフォーム事業をGMOゲームセンター株式会社に分離譲渡しました。当該新会社は、普通株式100株を発行し、当社は対価として49株を割当交付されました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の概要

個別財務諸表においては、移転損益は認識しておりません。

連結財務諸表においては、持分変動損益 55,488千円の特別利益を計上いたします。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 353,348千円

資産計 353,348千円

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

ミドルウェア事業

4. 当期の連結損益計算書及び損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 48,553千円

売上総利益 △53,801千円